

耳で聞く「嶋中貴志 News Letter No.59」(11分6秒) QRコードをスキャンしてください。



議会報告

平成30年第1回定例会で代表質疑

2月19日(月)

議会録画：仙台市議会>議会中継>議員名>嶋中貴志
>平成30年第1回定例会 2月19日 本会議(代表質疑)>再生

郡市長就任後、初めての予算議会で、会派を代表して質問いたしました。わが会派として長年訴えてきた子育て支援に関し、出産前後・育児の切れ目のない支援がさらに充実された予算となっており、良い点もあ

りました。しかし、前回の質疑で、「郡カラーを出す予算編成にする」と答弁していたわりに、既存事業の踏襲、さらに、明確なビジョン、また市長として何を目標に、どのようにやっていくのかというところが見えない、伝わってこない編成と感じ、その点を質問いたしました。抽象的な答弁であり物足りなさを感じましたが、復興の総仕上げ、仙台市をさらに発展させるべく是々非々の立場で今後も取り組んでまいります。



平成30年第1回定例会予算特別委員会で総括質疑

3月13日(火)

議会録画：仙台市議会>議会中継>議員名>嶋中貴志
>平成30年第1回定例会 3月13日 予算等審査特別委員会>再生

総括質疑というのは、全局に対して質問できる場です。復興支援のさらなる充実への思いを込め、また、代表質疑で質問した内容に基づき、郡市長の基となる考え方についてお聞きしました。

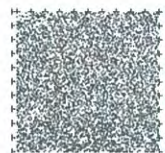
決意熱意の披歴は理解できるのですが、市庁舎建て

替え、音楽ホール等、既存事業の継続、選挙公約の一部取り組みに手いっぱい、仙台の街をこうするというご自身のビジョンはこれからなのかという感を受けた次第です。

<質問答弁要旨>

【質疑の要旨】

新年度、防災環境都市推進室と震災復興室を統合する組織改正案だが、統合してどのようなことに取り



組もうとしているのか。

【答弁の要旨】

新年度には、まちづくり政策局の震災復興室と防災環境都市推進室を統合し、防災環境都市・震災復興室としてまいります。

震災から7年を経た今、関連業務が減少する一方、震災で得た経験や、教訓を発信することの重要性はますます高まっており、このたびの組織改正は、震災の記憶や経験の伝承等に関する業務を一体的に実施することを目指したものでございます。

今後とも、継続中の復興事業の円滑な実施に努めるとともに、本市の持つ知見の発信やメモリアル事業、防災環境都市づくりなどの取り組みを加速させてまいりたいと存じます。

【質疑の要旨】

代表質疑でも聞いたが、仙台防災枠組を今後、さらにどう発信していくのか。

【答弁の要旨】

「仙台防災枠組」の採択により、防災関連の国際会議や学会において、「仙台」の名前は国際的なプレゼンスを獲得しつつあるものと認識いたしております。

このことは、海外における知名度に課題を有する仙台・東北にとって大きな武器であり、本市は、枠組が掲げる「より良い復興」に向けた取り組みを国内外に発信するとともに、シティセールスやMICEの誘致など、今後の交流人口拡大にも十分に生かすことが肝要でございます。

今後、仙台防災枠組の理念である多様な市民の取り組みに重点を置いた防災・減災まちづくりなどを進めながら、世界防災フォーラム等を通じて「防災環境都市・仙台」の都市ブランドを確立してまいりたいと存じます。

【質疑の要旨】

市長初めての予算編成、施政方針では、教育環境の充実や子育てに関する取り組みを最重要課題とした。ネウボラについても市長の意気込みが示された。一方で、いじめ問題をはじめとしてこれからは正念場の課題も多いが改めて市長の思いを伺う。

【答弁の要旨】

私は、「まちの中心は人である」との思いを基本に、市民の皆様が安全安心に暮らせるまちづくりと、その中でその知恵や力を十分に発揮していただくことが仙台を持続的に輝

かせる鍵であると考え、今般の予算編成に臨みました。

このような考えのもと、施政方針では、「人」に着目した施策を柱に掲げ、子ども達をはじめ、人生のあらゆるステージで市民の皆様の暮らしと活躍を支援する事業に、重点的に予算を配分したところでございます。

新年度には、これらの事業を着実に推し進め、市民の皆様とともに仙台の未来に向けたまちづくりに努めてまいりたいと存じます。

【質疑の要旨】

限られた予算の中、冷静に選択と集中を進めていくことが求められる。市長の現場主義は評価するが、多くの課題を目にした結果、「あれもこれも」になってはいないか。イギリス経済学者のアルフレッド・マーシャルの言葉にあるように「冷静な頭脳と温かい心」が必要と考える。市長として冷徹な判断も時には必要と考えるがいかがか。

【答弁の要旨】

人口減少と高齢化の進展により、本市におきましても、市政課題が多様化し、財政状況も厳しさを増すものと存じます。

今般の予算編成では、このような認識のもと、「人」を育む施策や、「まち」に活力を生み出すための都市のデザイン、復興事業の完遂や防災環境都市の推進に対し、財源の問題にも十分に留意のうえ、メリハリのある予算配分に努めたところでございます。

今後とも、現場主義を基本とし、市民の皆様の生の声を伺うとともに、選択と集中の視点を重視しながら、市政の運営に当たってまいります。

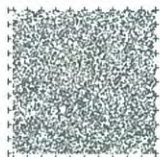
【質疑の要旨】

都市全体の活力向上のために、市役所の意識改革を促しながら、どのようにして機能的・有機的に連携させ、これからの時代に市役所を対応させていくか、伺う。

【答弁の要旨】

新年度に向けた重要な市政課題への対応にあたりましては、各部門の専門性を活かすことはもとより、従来の枠組みにとらわれることなく、相互に連携しながら、新たな発想とスピード感をもって取り組むことが肝要でございます。

引き続き、職員一人ひとりが、市民サービス向上のためにいま何をすべきか主体的に考え、行動するよう、意識改革を進めるとともに、私のリーダーシップ



のもと、部門間の連携を密にしながら、組織の活性化を図り、積極果敢に市政を推進してまいります。

【質疑の要旨】

市長は話術が巧みで、その微笑は多くの人を和ませている。他方、それが緩みにつながってはいないか。108万市民のリーダーとしてけん引していく気概もまた必要ではないか。とりわけ議会における議員との関係においては、市長の姿勢・真価が問われるところだが、逆の方向に作用していないか危惧する。市長の考えを問う。

【答弁の要旨】

人口減少と高齢化という今日的な課題を踏まえたとき、今後の本市の市政運営に当たっては、市役所の職員が持つ能力を十二分に引き出していくことが重要と認識しております。

もとより、組織に、ご指摘のような緩みがあってはならないと考えており、規律や節度を保ちながら、自由闊達に意見を言い合える組織風土を確立してまいり

たいと思うものです。

また、1か月にわたる今議会を通じまして、市民を代表する議員各位の熱意に連日触れ、改めて身の引き締まる思いがいたしました。108万市民の代表として自らもまた、律してまいらなければと心に刻んだところであり、引き続き、議会の皆様との真剣かつ真摯な議論を踏まえ、全力で市政運営に当たってまいります。



活動報告

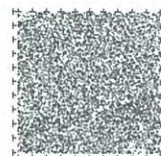
「SENDAI SOCIAL INNOVATION SUMMIT 2018」に参加

2月9日(金)

「SENDAI SOCIAL INNOVATION SUMMIT 2018」は、仙台市は、「日本一起業しやすいまち・仙台」を実現するため、起業に対する理解・関心を高め、起業を啓発・促進し、起業家同士のつながりを促進させる取り組みを行ってまいりましたが、さらに発展させ、本年はサミットという形で開催されました。

昨年、京都のソーシャルイノベーションを視察した際、来年の仙台のイベントに参加すると話しており、それがこのイベントです。メディアテークで3日間の開催で初日に参加しました。基調講演には、ハーバードビジネススクール教授・一橋大学名誉教授竹内弘高氏を迎え、ハーバードの学生が震災復興に取り組む被災地の方々の取り組みを学ぶ様子の話でした。その他、パネルディスカッション、全国の起業した方のプレゼンテーション、2日目は仙台・東北の学生たちによる東北最大級のアプリコンテスト、3日目は、東北の起業家の方のアピールが行われました。このイベントは、2015年9月の国連サミットで採択された、SDGs「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」とも深い関係にあり、東日本

大震災を経験した東北の我々こそ、SDGsの理念と合致しているとの考えも表明されていきました。大変に素晴らしいイベントでさらに発展していくことを期待します。



ゴミの不法投棄、カラス被害について現場調査

3月16日(金)

町内会からご相談があり、行政当局と一緒に調査しました。

全体で50数ヶ所あり、被害のがひどい4カ所の現場を見て回りました。その後コミセンで、要望事項をまとめた書類が準備されており、それにそって説明を

受け懇談しました。被害時の写真も撮っており、町内会の団結と日頃の活動に頭が下がる思いでした。当局から、ネットの掛け方等、工夫して対策にあたると言っていました。



京都市のソーシャルイノベーション、京丹後市の地域交通について

平成29年12月26(火)～27日(水)

京都市のソーシャルイノベーションについては、仙台市の起業家支援を参考にしていることが、当局との話し合いで分かり、どのような点なのか、また、京都という老舗がありソーシャルイノベーションという発想が結び付かず調査しようと思いました。まず後



者の発想についてですが、100年以上続く老舗が多くあり、老舗企業は伝統を守るだけではなくイノベーションを起こし続け持続可能な経営を行ってきたから現

在があるわけで、ここに着目し、京都の他の企業にも知ってもらい、京都の更なる発展をめざし、始まっているとのことでした。市長の考えから始まり、「京都市ソーシャルイノベーション・クラスター構想」の発表から2年が経過し、取り組んでいく中で、東日本大震災からの復興に取り組む被災地では、課題の解決のために、NPO法人や個人が起業し取り組む姿を知り、社会のために何かをやるという「ソーシャルイノベーション」まさに京都市の目指しているものがここにあるとの思いで連携していることもわかりました。私なりに考えますと、いわゆる広く「他者のために」という理念を持つ企業が持続的発展に欠かせない必要ということだと感じます。その結果、第3回は、仙台で開催するという事で、是非見に行きたいと発言もさせていただきました。仙台市も仙台経済成長デザインで、起業率日本一を目指しており、奥山前市長の先見性も感じた次第です。この取り組みについては、震災復興になくてはならないと考えているので、未来のまちづくりと合わせ今後も調査していきたいと思います。

概要聴取の後、京都市で担当の方の配慮で、「京都市ソーシャルイノベーション・クラスター構想」

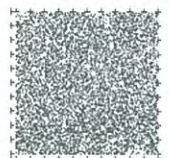


の中の「企業認定」事業で認定された、「IKEUCHI ORGANIC (株)」さんを訪問させていただきました。ここは、1953年愛媛県今治市で創業のタオルメーカー。100%風力発電での操業、国連グローバル・コンパクトの「WindMade」認証を日本企業で初めて取得、再生可能エネルギーの普及にも努めているとのこと。OEM製造のタオル業界では稀有のオリジナルブランドを立ち上げた成功例で、サプライチェーンを意識した100%オーガニックコットンを使用し、事務所や工場の電力を風力による電力でまかない、廃水は世界一厳しいとされる瀬戸内海の廃水基準をクリアする浄化施設を設置。徹底的に環境に配慮したモノづくりを実践している点が評価されたとのことでした。

京丹後市の地域交通については、旧丹後町で取り組



む、地元の住民ドライバーがマイカーを使って、スマートフォンでUber(ウーバー)のアプリを使って即時配車する取組を調査しました。まず、平成16年4月に丹後町を含む旧6町の合併により京丹後市が誕生し、結果、丹後町は市の中心部から最も遠い日本海に面する地域になり、過疎地域に指定されているところです。この事業に取り組む背景としては、これまで京丹後市としては市営バスをデマンドバスでNPOが受託し運行していた経緯があり、地域交通にたいする危機感と住民の協力が得られる環境がありました。今回はスムーズにいったとのこと、根拠法となる道路運送法第78条第2号、公共交通空白地有償運送の適用と、京丹後市地域公共交通会議で、民間タクシー会社の営業所廃止によるタクシー業者の反対なく、運行提案内容が全会一致で承認されたとのこと。名称は「ささえ合い



交通」といい、平成28年5月26日に盛大に出発式を開催、その後、ドライバー会議の定期実施により、スマートフォンやクレジットカードがなくても代理配車サポーターが利用者に代わって配車依頼ができるよう改善しているとのことです。

今後の課題としては、①丹後町外への往復運航の実現（町外からは利用できない）、②運賃の高さ感の緩和（現在タクシー料金の半額程度）、③代理配車サポーターの人員拡充と病院・宿泊施設・店舗等生活関連施設での代理配車の呼び出し、④高齢者へのスマートフォンの普及と拡大、⑤市外や海外からの観光客の増加があるとのことでした。いずれにしても、我々もそうですが、国内からの視察が多く、また、韓国の自治体設立の財団法人からも招待され講演依頼があるなどものすごい反響で、人口減少に伴う地域交通はこれからの大きな課題で、調査し続けていきたいと思えます。

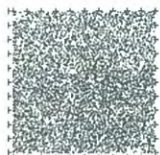


岩切城址視察

2月17日(土)

2月19日の質問で、岩切城が中世時代の仙台の中心であったことを述べるので、改めて現地に立ってみました。

看板は建っていますがだいぶ老朽化していました。頂上からの眺めは仙台平野を見下ろしよくこの場所を選んだと思いをめぐらしました。雲間からの光が印象的でした。



SPコードは視覚障害者の方のための「文章読み上げ装置」用のコードです。装置は、仙台市内各区役所に設置してあります。